

# でんさい利用企業からの事例紹介①

いい暮らしを、創る。

住まいのオンリーワングループ



2015年10月20日

# 目次

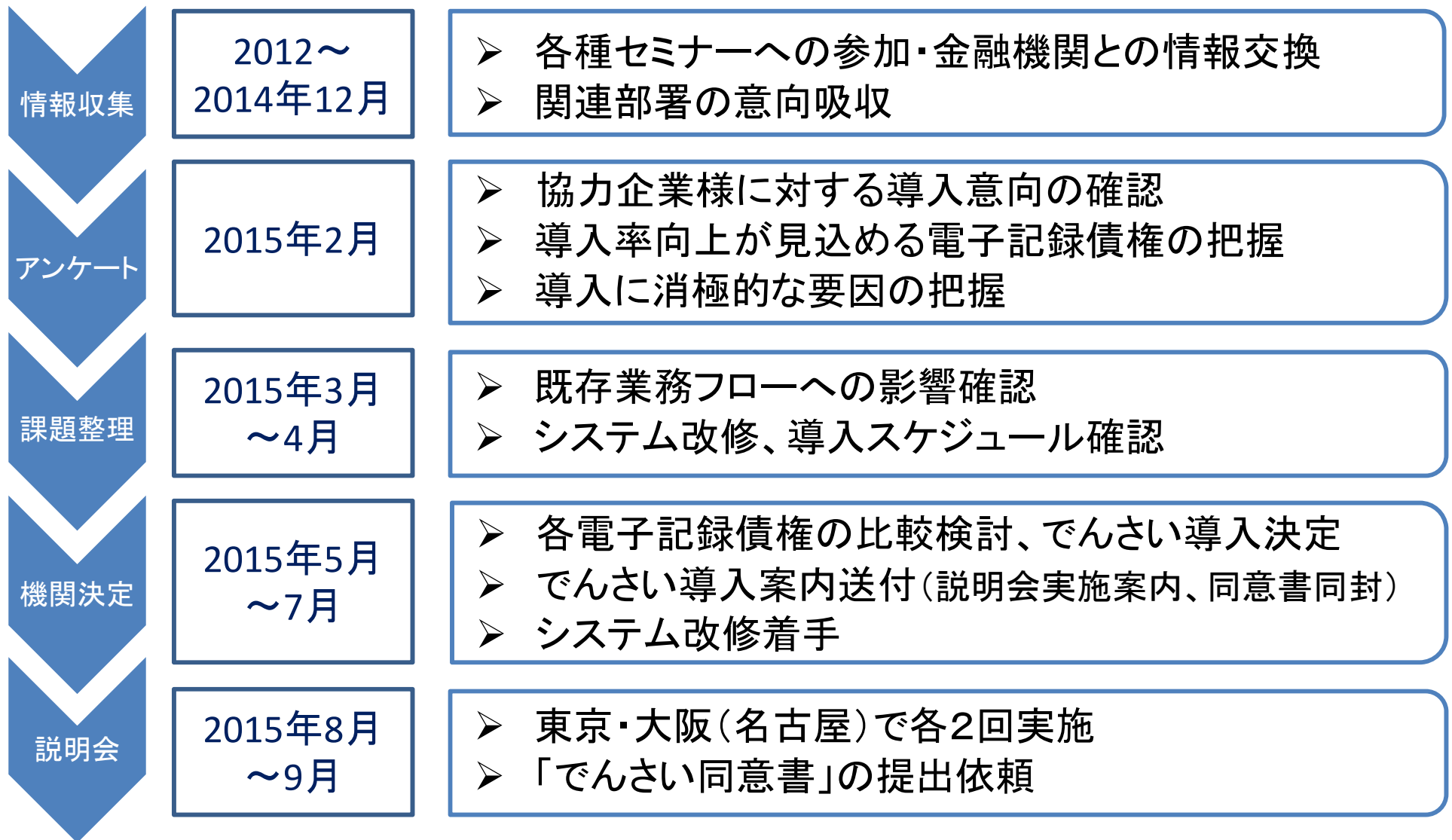
---

1. 会社概要
2. 導入までの流れ
3. 手形発行状況
4. 情報収集・調査
5. 導入のきっかけ
6. アンケートの実施
7. 検証事項の洗出し
8. 電子記録債権の選定
9. 協力企業向け説明会の実施
10. 今後の予定と課題

# 1. 会社概要

会社名	株式会社 長谷工コーポレーション
代表者	代表取締役社長 辻 範明
本社所在地	東京都港区芝二丁目32番1号
設立	昭和21年8月22日
資本金	575億円(2015年3月31日現在)
従業員数	2,146人(2015年3月31日現在)
主要営業種目	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業
売上高	<連結>6,422億円 <単体>4,602億円
株式	東京証券取引所第一部(証券コード1808)

## 2. 導入までの流れ



2016年1月支払分より移行予定

### 3. 手形発行状況

【年間手形発行枚数】 ※1社に対して複数枚発行するケースを含む

2013年度 約19,000枚/年 (約1,600枚/月)

2014年度 約21,000枚/年 (約1,750枚/月)

#### 手形発行の流れ

約  
1  
週  
間

手形発行データ確定(分割発行を含む)

手形印字・捺印

東京・大阪合計4名で3日

手形の確認(支払データと現物の突合せ)

郵送手形(一部)の発送準備

集金受付・領収証の受領

会場設営等の準備に加え、  
支払日当日、東京・大阪  
合計7名で各2時間対応

未渡し先への連絡・領収証の受領

## 4. 情報収集・調査

### セミナー等の情報収集に加え、関連部署の意向吸収

#### 社外

- 各種セミナーへの参加
- 金融機関との情報交換

一定数の協力企業様(お取引先)に導入いただけるか不透明

#### 社内

- 関連部署の意向吸収
- システム改修規模の確認

検討すべき課題が多く、投資コストに見合わないのではないか

電子記録債権の導入は時期尚早？

## 5. 導入のきっかけ

導入効果が不透明な一方、...

- 施工量増加により、手形発行業務が増加
- 近い将来、ピーク時の発行業務が追い付かない懸念

手形発行事務、現物管理の削減は喫緊の課題に

### 検討を本格化

#### 【導入目的(優先順位)】

- ① 手形発行業務の削減(作成、捺印事務)
- ② 手形印紙代の削減
- ③ 現物管理の削減(デリバリーリスク・郵送対応)

## 6. アンケートの実施(概要)

### 協力企業様の意向確認のため、アンケートを実施

#### 実施概要

実施目的	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 協力企業様における電子記録債権導入見込率の把握</li><li>➤ 導入障壁の把握</li></ul>
対象先	2015年1月に手形支払のあった先(約500社)
実施時期	2015年2月
質問項目	導入済みの電子記録債権(複数回答可)
	電子記録債権導入意向の有無
	電子記録債権を希望しない理由(複数回答可) (裏書先の対応が不明・利用環境未整備・現状で満足など)



## 6. アンケートの実施(結果)

7割以上の取引先が「電子記録債権」の導入に前向き

### 実施結果(回答率98%)

導入済み(受取のみを含む) の電子記録債権 (複数回答可)	<b>でんさい</b>	<b>51.5%</b>
	電子債権記録機関A	35.9%
	電子債権記録機関B	25.3%
	その他	10.6%
電子記録債権への変更	<b>前向きに検討したい</b>	<b>72.9%</b>
	希望しない・未回答	27.1%
希望しない理由 (複数回答可)	裏書(譲渡)の対応に懸念	57.4%
	その他(利用環境等)	54.1%

- 想定以上に「前向き」とする回答が多く、導入効果が期待できる結果
- 希望しない理由の約6割は自社の取引先の対応に課題

# 7. 検証事項の洗出し

## 導入に向けた課題・確認事項の整理

主要検討項目	内 容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 導入する電子記録債権の選定、機関決定</li><li>➤ 関係部署との調整・確認</li><li>➤ 協力企業様への周知・検討期間、システム改修期間を考慮した導入スケジュール策定</li></ul>
出納・会計業務	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 領収証受領の有無</li><li>➤ 現在の手形発行スケジュールとの整合性</li><li>➤ 会計処理・勘定科目</li><li>➤ データ伝送後の修正方法</li></ul>
システム改修	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 改修範囲の絞り込み・コスト再見積り</li><li>➤ 改修スケジュール確認</li></ul>
協力企業様への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ でんさい説明会の実施検討</li><li>➤ 不利益変更にならないよう「下請法」への留意</li><li>➤ 変更を希望しない協力企業様への対応</li></ul>

## 8. 電子記録債権の選定

下記観点より検討し、「でんさい」を選定

### 《選定基準》

- ① 出納業務への影響が軽微  
⇒現在の出納スケジュールを  
変更せずに運用可能か
- ② 協力企業様のニーズに合致  
⇒導入率に影響
- ③ 流通性(流動性)の高さ  
⇒協力企業様にとってのメリット
- ④ 高い導入率が見込める  
⇒導入メリットの極大化
- ⑤ 導入コスト  
⇒システム投資の早期回収



### 《でんさいの場合》

- ① 発生当日でもデータ伝送が可能
- ② 事前アンケートで50%超の取引先が導入済と回答
- ③ 多くの金融機関で利用でき、譲渡回数に制限なし
- ④ 現在取引をしている金融機関で利用でき、事前アンケートでの導入率も高い
- ⑤ 導入時の負担が軽い  
(システム改修費を除く)

## 9. 協力企業向け説明会の実施

### メインバンクおよびでんさいネット様の協力のもと実施

#### 実施概要

実施時期・回数	8月下旬・9月上旬 東京・大阪(名古屋) 各2回
実施内容(90分)	でんさいの概要および実務、デモ機による操作説明 質疑応答
参加社数	合計320社

- 任意参加(会場準備のため事前登録制)
- 過去3年間に手形取引のあった先を対象に案内状を郵送
- 案内状に、でんさいへの変更の「同意書」を同封
  - ・でんさいネットホームページに掲載されている「案内状サンプル」を参考に作成
  - ・同意の有無に関わらず、9月末までの返信を依頼
- 電話照会用Q&Aを作成、応対記録を蓄積し情報共有
- 説明会当日にアンケートを実施

## 9. 協力企業向け説明会の実施

### 説明会のアンケートに寄せられたご意見

導入済(16.5%)・同予定(47.1%)

「導入を前倒して欲しい」

⇒既に利用している先はでんさいの

**メリットを実感**

未定(32.7%)・見送り(3.7%)

「譲渡先が対応できるか不安」

「セキュリティ面が不安」

「インターネット等利用環境が無い」

### これまでに認識している問題点

- 「でんさい」と他の電子債権記録機関を混同
- 特定の金融機関との取引が必要と誤解
- 「同意書」の利用者番号欄に任意の番号や他の記録機関の番号を記入
- 協力企業様にはでんさいにご同意いただけても、2次、3次業者が対応できず、最終的に変更を見送り

# 10. 今後の予定と課題

## 9月30日時点の同意状況

同意する **539社**(77.3%)

同意しない 158社(22.7%)

## 今後の対応

- 利用者番号と預金口座番号との整合性チェック
- システム改修の検収とデータ連携の確認
- 一括記録請求テストの実施
- 変更同意先への支払方法変更の確認通知、  
および「指定許可機能」利用時の「指定許可先」登録依頼

## 当面の課題

- でんさいオペレーションの習熟
- でんさい導入率の向上

---

ご清聴ありがとうございました